

電子メールでの提出時、機構より自動配信にて【受信完了のご連絡】メールが届きます。宛先のアドレス間違いもなく自動配信メールが届かない場合には、提出期限（時刻）までにその旨をお電話で03-5226-6608まで必ずご連絡くださいますようお願い致します。提出期限までにご連絡がなく、機構がプロポーザルを受信できていなかった場合は、該当のプロポーザルは評価対象と致しかねます。

なお、個人の資格で競争に参加する場合、簡易プロポーザル提出5営業日前までに所定の競争参加資格審査申請書の提出が必要です。

◇ 評価結果の通知：2023年8月16日（水）までに個別通知

提出されたプロポーザルをJICAで評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。

◇ 評価結果説明の取り止め：2023年6月30日のお知らせに掲載（コンサルタント等契約における失注説明の取扱いについて | JICA について-JICA <https://www.jica.go.jp/about/announce/information/consultant/2023/20230630.html>）のとおり、2023年7月以降の単独型公示については評価結果の説明を取り止め、評価結果通知の別紙により評価点及び業務従事予定者の個人名を全競争参加者に通知しますので、ご了承の上、応募願います。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

（1）業務の実施方針等：

- | | |
|------------------|-----|
| ① 業務実施の基本方針 | 16点 |
| ② 業務実施上のバックアップ体制 | 4点 |

（2）業務従事者の経験能力等：

- | | |
|----------------|-----|
| ① 類似業務の経験 | 40点 |
| ② 対象国・地域での業務経験 | 8点 |
| ③ 語学力 | 16点 |
| ④ その他学位、資格等 | 16点 |

（計100点）

類似業務経験の分野	各種評価調査
対象国及び類似地域	イラク及び全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等：

先に行われた業務との関係で利益相反が生じると判断される者、または同様の個人を主たる業務従事者とする場合は、本件競争参加を認めません。

調査対象案件候補としてショートリストされた別紙1の18案件（信頼分析含む）に関し、案件実施、設計管理及び施工に従事した法人/個人および、別紙2のイラク向け研修を受託した法人/個人は、利益相反に該当するため本件競争参加を認めません。ただし、評価業務（詳細計画策定、中間・終了時、事後評価）に従事した法人/個人は利益相反に該当しません。

(2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

2003年3月に開戦したイラク戦争は、2023年で20年となった。イラクは80年代からイラン・イラク戦争、湾岸戦争、「イスラム国(IS)」の台頭などもあり、この40年以上ほとんど戦禍が絶えることがなかった。2003年10月の「イラク復興支援国際会合（マドリッド会合）」において、日本政府は最大50億ドル（無償資金協力15億ドル＋円借款最大35億ドル）の支援を表明したのを皮切りに、日本・JICAは他のドナーとともにイラクの復興支援をリードしてきた。これまで総額9,800億円の有償資金協力が行われてきたが、比較的短期間に集中的な供与がなされたことが、対イラク協力の特徴の一つである。

これらの協力を一層加速するため、JICAは2009年にエルビルにフィールドオフィスを、11年にバグダッドにイラク事務所を開設した。これまで電力、水資源・上水道といったインフラを中心に計33件約9,800億円の円借款を供与し、完成を迎える事業も増えてきた。これら一連の協力は、イラクの復興において一定の役割を果たすとともに、両国の友好関係の基盤となっている。

1970～80年代、首都バグダッドを中心にイラク全土で約1万人の日本人が暮らしていたといわれる。その大半が日本企業の社員と家族であり、日本人学校や日本人会なども存在していた。その後、度重なる戦争により日本企業は撤退したが、当時建設された日本製のプラントが対イラク経済制裁下の国難を乗り越え、今も稼働しているものもあり、日本製品の高品質さと、日本企業の工程管理能力への信頼感が高い。

イラクは、日本ではあまり知られていない親日的な側面があるが、こうした両国の関係醸成においては、日本の開発協力の積み重ねが信頼の蓄積に貢献し、信頼が開発協力の成果や持続性を下支えするという信頼と開発協力の関係が作用していたと考えられる。また、約1万人に及ぶイラクの帰国研修員（第三国研修を含む）もイラクと日本の信頼関係の構築に大きく寄与してきたと考えられる。

JICA 事業の事後評価は、これまで外部評価 4 件、内部評価 1 件、終了時評価 1 件を実施してきた。イラク戦争後 20 年の節目の年となる 2023 年にイラクに対する協力について、分野を絞った形で協力の成果についての総合的な分析を行う。円借款のインフラ事業の 2 セクター（水資源・上水道整備、電力）と帰国研修員に関する過去の評価報告書などのレビューと事例分析（信頼分析）を行う。また、事務所立上げも含めイラク支援に関わってきた人たちやイラク政府関係者などにヒアリング等を実施し、JICA 協力の果たした役割・成果の整理などを行い、今後のイラクへの事業、及び、危険度の高い国における事業等の参考になりうるプラクティス・教訓の導出等につなげることを目指す。

7. 業務の内容

本業務従事者は、本評価分析において、「イラク復興支援国際会合（マドリッド会合）」以降の各国及び日本政府の協力状況の概観を文献レビューするとともに、対イラク協力のうち、特に水資源・上水道、電力及び研修分野における事業を対象として、過去の事後評価報告書等の文献レビュー及び関係者（受益者含む）へのインタビュー等を行うことにより、これらの分野を中心に対イラク協力が同国にもたらした広義のインパクトについて総括を行う。また、その分析結果を踏まえ、現在及び今後のイラク事業、または紛争地域等の事業の形成・実施監理・事後フォローにおいて参考となり得る教訓を導出することを目的とする。

上記の業務の背景などを踏まえつつ、以下に示す業務の内容について、効率的・効果的に業務を実施するために必要な調査方法・手順等を国内準備作業・現地調査および国内分析ごとに具体的にプロポーザルで提案すること。

本業務従事者は、本業務の目的を達成するために、JICA 評価部と協働することにより、以下の（１）対象分野・分析（ア～エ）において、（２）の業務構成（①～③）による（３）業務内容（i～ix）を遂行する。

（１）対象分野・分析

ア 水資源・上水道整備分野

- 対イラク協力のうち、水資源分野は重点分野の一つとして、円借款を中心に上水道整備に関する協力を長年にわたり実施してきた。イラクでは、2 度の戦争と経済制裁等により、上水道施設の十分な整備・拡張等が行われず、施設の劣化や老朽化が進み、適切な維持管理も十分に行われていなかった。このような状況を改善するため、円借款を中心に上水道整備・改修に係る事業を展開してきた。また、課題別研修や第三国研修を中心に水資源・上水道整備分野を対象とした人材育成も行っている。これらの JICA 事業について、事業終了時点及びその

後に発現した協力の効果（インパクト）についての総括的な分析を行う。ただし、研修事業の協力の効果については、後段の「エ 研修分野」で整理・分析する。

- なお、水資源分野の JICA 事業について、本分析において、各事業の有効性・インパクト、効率性、持続性に焦点を当てた簡便な評価を行う。これらの分析に際しては、簡便な評価方針を作成の上、現地調査や質問紙調査に加え、日本側の事業関係者、イラク側実施機関、及び、受益者に対してインタビュー調査を行う。研修参加者に対しても同様に研修の効果についてのインタビュー調査を実施する。
- これらの分析を踏まえ、イラクにおける同分野の案件形成、実施監理、事後フォローに資する有益な教訓を導出する。

イ 電力分野

- 電力分野では、拡大する電力需要を満たすため、発電所や変電所の新設・改修を中心に円借款を通じた協力が展開されている。安定的な電力供給は、イラク経済の成長に欠かせず、その下支えとして大きく貢献している。これら電力分野への協力の成果について、事業終了時点及びその後に発現した協力の効果（インパクト）についての総括的な分析を行う。
- なお、電力分野の JICA 事業については、「クルド地域電力セクター復興事業」のみ事後評価を実施している。これ以外の電力案件については、各事業の有効性・インパクト、効率性、持続性に焦点を当てた簡便な評価を行う。これらの分析に際しては、簡便な評価方針を作成の上、現地調査や質問紙調査に加え、日本側の事業関係者、イラク側実施機関、及び、受益者に対してインタビュー調査を行う。研修参加者に対しても同様に研修の効果についてのインタビュー調査を実施する。
- これらの分析を踏まえ、イラクにおける電力分野の案件形成、実施監理、事後フォローに資する有益な教訓を導出する。

ウ 「ハルサ発電所改修事業」における信頼分析

- 2003 年のイラク戦争終結以降、電力インフラの復旧は徐々に進捗してきたものの、2014 年以降、イラク・レバントのイスラム国との紛争の影響等もあり、引き続き不安定な状況にある。不十分かつ不安定な電力供給は、暴動等の社会不安を惹起する一因となっているのみな

らず、医療や上下水等の社会セクター開発及び産業の発展に対する重大な阻害要因ともなっている。

- 標記事業の対象地域であるバスラ県では、2015 年時点の電力供給能力は 3,245 MW となっており、首都バグダッドに次ぐ供給能力を有している。バスラ県で発電された電力は送電系統を通じて北部地域など他県に送電されるが、バスラ県内でもピーク時には 8 時間程度の停電が発生する上、隣県であるディカール県、ムサンナ県、ミサン県は大幅な電力不足に陥っている。バスラ県には多くの油井が存在し、イラク国内で唯一、原油の積出港を有するなど、イラク経済にとって重要な役割を担っており、バスラ県における電力供給能力の強化は、イラクの経済・社会の安定化及び発展に特に重要である。
- かかる状況下、バスラ県の中核的な発電所であるハルサ発電所を対象に、2008 年に世銀の融資によりロシアの企業が 2・3 号機の改修事業を受注したが、事業の遅延を繰り返したことにより、2015 年に世銀の支援が中止され、発電できない状態のままになっている。また、1・4 号機は老朽化が進む中、高負荷で運転されているため出力が最大 40%程低下しており、安定的な電力供給が行われていない状態にあった。
- JICA は円借款事業「ハルサ発電所改修事業」により、4 号機の改修を行い、残る 1 号機の改修については、「ハルサ発電所改修事業（フェーズ 2）」を通じて支援している。ハルサ発電所は、1982 年に日本の支援によって建設され、日本人技術者から学んだイラク人技術者によって、長年運営・維持管理されている。また、上記の 2 事業とも日本及び本邦企業との密な協力の下、実施されている点に大きな特徴がある。このことから、本事業の実施が本邦企業を含めた日本側関係者とイラク側関係者の信頼関係に影響を及ぼし、またその信頼関係が事業の実施に何らかの影響を与えている可能性がある。
- 以上の問題意識を踏まえ、ハルサ発電所に対する協力の経緯や両事業の形成・実施に至るプロセスを紐解きながら、これらのプロセスが本事業の関係者の信頼関係の構築にどのような影響を及ぼしたかを分析するとともに、その信頼関係が事業実施にどのような影響を与えているかについて、詳細な分析を行う。具体的には、一連の事業に関与してきた日本側関係者（日本政府、JICA、民間企業）やイラク側関係者（政府関係者、発電所関係者等）に対してインタビュー調査を行い、信頼関係醸成の正負の要因と信頼関係が事業に与えた影響について分析を行う。またこれらの分析を踏まえ、対イラク協力において信頼

関係の位置づけ、影響、醸成のための留意点について整理し、教訓としてまとめる。

エ 研修分野

- この 20 年間に帰国研修員（第三国研修を含む）は約 1 万人にも及び、人的交流が継続して行われてきた。治安要因で日本人専門家の現地派遣に制約がある中、技術協力の中で主要な手段として活用されてきた。既存の短期研修員（2005 年度～21 年度までの第三国研修を除いた国別、課題別等を対象）リストから、この約 20 年間の研修分野や所属先等をまとめ、人材育成におけるイラクのニーズや傾向等を整理するとともに、JICA の研修がどのように生かされているか、研修を通じた人材育成に関して JICA に期待すること、対日感情などを質問紙調査やヒアリング等（対面を含む）を通して取りまとめる。また、こうした調査を通して、今後、JICA と帰国研修員の関係を継続できるような提案をする。

（２）業務構成

① 国内分析（文献レビュー、インタビュー、質問紙配布等）

本テーマ別評価では、最初に事後評価報告書（外部評価・内部評価）および関連資料のレビューに基づく分析業務を行う。ただし、既述のとおり、水資源・上水道整備分野と電力分野において、未完了案件、事後評価未実施の案件が多数存在する。それらの案件については、有効性・インパクト、効率性、持続性の観点に焦点を当て、簡易な評価・レビューを行う。レビューに際しては、特に分析に有益と考えられる中心的な案件を JICA が指定する。これに基づき案件概要を理解し、関係者へのヒアリングや次項に示す現地調査で詳細な分析を行う。そのほかの案件は、これらを補足する事業と位置づけ、案件群の全体像把握に必要な程度の深度で分析を行う。

信頼関係における分析については、上述のプロセスを経て案件の概要を理解するとともに、日本側関係者に対して信頼関係に係るインタビューを行う。

研修分野に関しては、契約後に配付する研修員リスト（メールアドレス等も含む）の整理を行い、質問紙の作成、評価部の確認を経たうえで、メールを通して質問紙の配付、回収を行う（一部は現地調査時回収も可）。現地調査では数名の対面インタビューを予定しているが、人選に関しても評価部と相談・調整の上、決定する。

② 現地調査

本テーマ別評価では、文献レビュー、インタビュー、質問紙回収の結果、分析内容の補強や現状についての情報更新、実施機関、帰国研修員等への対面インタビューなどによる現地調査での情報収集を行う。現地調査対象は原則バグダッド市内に加えて地方 2～4 都市を想定する。想定される工程は合計で 14～22 日間程度（渡航を含む）とし、次項（3）に詳細は記載するが、現地調査は 1 回実施する（基本的に現地調査は 1 回の予定だが、状況によっては約 3 週間程度の渡航期間を 2 回に分ける可能性あり）。現地調査は 11 月前後を想定するが、具体的な時期や内容については評価部と調整する。また渡航において必要な公用旅券とビザの取得は、約 2 か月必要なため、契約後すぐに JICA 側で手配を進める。

③ JICA との打合せ

本業務期間中、数回程度、JICA との打合せを実施する。以下のとおり想定しているが、業務開始後に JICA と協議の上確定する。

- ・キックオフ・ミーティング（2023 年 9 月、オンライン又は対面）

コンサルタント以外の参加者は原則 JICA 関係者のみ（中東・欧州部、イラク事務所、評価部）を想定。

- ・その他必要に応じて、JICA 関係者等とオンライン等による打合せを行う。

（3）業務内容

（i）インセプション・レポートの作成、キックオフ・ミーティングの開催（2023 年 8 月下旬～9 月中旬）

ア. 以下の内容をインセプション・レポートにとりまとめる。

実施方針、実施体制、手法、計画（工程表、要員配置、手順を含む）等。現地調査計画も盛り込む。

イ. インセプション・レポートの内容については、キックオフ・ミーティングにて説明、議論を行い、必要に応じ修正を反映する。

（ii）国内分析 1：対象分野における事後評価報告書等のレビュー及び分析（2023 年 8 月下旬～10 月中旬）

ア. 対象分野における JICA の事後評価結果等の関連文献のレビューを行い、対象案件の実績や評価結果等を整理する。

イ. 事後評価未実施の案件が多く含まれるため、これら対象案件の簡便な評価のための評価方針案を作成する。

ウ. 上記ア及びイを踏まえ、国内関係者（イラク事務所駐在経験のある職員等）へのインタビューを実施する。

エ. 帰国研修員リストを整理し、質問紙の作成、内容の確定を行い、メールでの配付及び回収（一部は現地調査回収も可）を行うとともに、現地調査で対面インタビューする候補者の調整等を行う。

オ. 暫定的なレビュー内容や方向性については、次項（iii）の現地調査前に、各セクター5 頁程度の資料（様式不問、記載項目については JICA と調整すること）を評価部に提出し、コメントを得ること（頁数については調整可能）。また、現地調査の計画についても更新したものを提出すること。原則は書面によるやり取りを想定するが、必要に応じ評価部との打ち合わせも行う。

（iii）現地調査 （2023 年 10 月下旬～11 月中旬）

文献レビューの結果、分析内容の補強や現状についての情報更新を目的に、実施機関関係者、実施中事業の日本側・イラク側関係者等へのインタビューや必要に応じ一部事業のサイト視察等、情報収集を行う。また帰国研修員のインタビューも行う。それらの事業サイト実査や面談等の手配及びアポイントメントの取り付けについてはイラク事務所と協議した上で行う。

（iv）国内分析 2：現地調査結果の取りまとめ（2023 年 11 月下旬～12 月中旬）

ア. 現地調査で入手した情報・インタビュー結果を分析し、暫定的な分析結果の概要について中間報告を取りまとめる（様式、頁数は不問）。

イ. （vi）にて検討を行う最終報告書の構成案を提出し、評価部及び関係部からのコメントを得る。

（v）現地調査（予備） （2024 年 1 月頃）

上記業務（iii）において実施できず、メールやオンライン会議等での対応が難しく、現地調査が必要な場合に実施する。具体的な時期や内容については評価部と調整する。

（vi）国内分析 3：対象分野における分析結果の取りまとめ及び最終報告書案の作成（2024 年 1 月上旬～2 月上旬）

国内分析結果の総括を行い、最終報告書案として取りまとめる。報告書について想定される構成は以下のとおりだが、必要に応じて評価部と議論を行い、変更も可とする。

（vii）イラク側関係者向けの現地報告用資料作成（2024 年 2 月頃）

イラク事務所の指定する形で現地報告用の資料作成（パワーポイント等）の資料作成を行う。

(viii) 最終報告会（2024 年 2 月下旬）

ア. 上記（ii）～（vi）の結果について、最終報告書案として取りまとめたものを提出し、出席者（中東・欧州部、イラク事務所、評価部を想定）からコメントを得る。

(ix) 最終報告書作成（2024 年 4 月中旬）

ア. 上記（viii）において得た意見・フィードバックを報告書に反映させ、修正する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照願います。

（１） インセプション・レポート

2023 年 9 月 15 日（金）までに提出。

業務の実施方針、調査の実施体制、調査手法、調査計画（工程表、要員配置、調査手順を含む）、等。英文は要約版とする。電子データで提出する。

（２） 最終報告書

2024 年 4 月 15 日（月）までに提出。

次の①～②、及び収集資料一式を参考資料として添付することとし、電子データにて提出する。

①最終報告書（和文）

②最終報告書（英文）

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2022 年 4 月-2023 年 4 月追記版）」の「X. 業務実施契約（単独型）」及び「別添資料 2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

（１） 報酬単価

紛争影響国・地域における報酬単価の加算を適用します。詳しくは、上述 URL を参照ください。

（２） 戦争特約保険料

災害補償経費（戦争特約経費分のみ）の計上を認めます。「コンサルタント等契約などにおける災害補償保険（戦争特約）について」
<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/disaster.html> を参照願います。

（３） 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。航空経路は、日本⇄ドバイ・ドーハ・イスタンブール⇄バクダッドを標準とします。

（４） 新型コロナウイルス感染対策に関連する経費

PCR 検査代及び隔離期間中の待機費用等も必要に応じて適宜、見積書に計上ください。

（５） その他留意事項

１）イラク国内における宿泊については、安全管理対策上の理由から JICA が宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、一律 28,275 円／泊として計上してください。また、滞在日数が 30 日又は 60 日を超える場合の逡減は適用しません。

２）ローカルリソースの活用について、業務の履行体制として、主に以下の業務を担当する現地調査補助員¹を活用することを想定しています（30 人日程度）。現地調査補助員との契約は発注者が行いますが、現地調査補助員の活用を前提としてプロポーザルにて調査内容等について提案を求めます。

- ・ 実施機関や関係者、インタビュー対象者等との連絡・調整
- ・ 既存情報収集の支援

¹ 現地調査補助員の傭上方法や確保できる人材の目途、活用の範囲等については、プロポーザルにて提案すること。可能であれば、現地事情に精通し、踏査対象サイトでの調査に支障をきたさず、かつ治安状況の把握も可能な人材を傭上することが望ましいと考える。

- ・ サイト視察・調査に係る連絡調整、又は視察・調査の補佐
- ・ 関係機関からの事前情報の回収や、インタビュー後のフォローアップ

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

- 1) 現地業務期間は 2023 年 10 月下旬～11 月中旬を予定しています。
- 2) 新型コロナウイルス感染症対策としての入国時の隔離措置はありません。
- 3) 渡航において必要な公用旅券とビザの取得は、約 2 か月必要なため、契約後すぐに JICA 側で手配を進めます。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 評価分析 (本コンサルタント)

③ 便宜供与内容

JICA イラク事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎：あり
- イ) 宿舎手配：あり
- ウ) 車両借上げ：あり
- エ) 通訳傭上：なし（現地調査補助員の対応を想定）
- オ) 現地日程のアレンジ：基本的にはコンサルタントがアポイント取り付け等を行うが、必要に応じて JICA がアレンジする場合もある。
- カ) 執務スペースの提供：なし（宿泊施設の使用を想定）

(2) 参考資料

本業務に関する案件情報や事後評価の結果及び報告書は以下の JICA ウェブサイトで公開されています。

事業評価 | 事業について - JICA

JICA 図書館ポータルサイト

- ① ・本契約に関する以下の資料を JICA 調達・派遣業務部契約第一課にて配

付します。配付を希望される方は、専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) 宛に、以下のとおりメールをお送りください。

ア) 提供資料：「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程（2022 年 4 月 1 日版）」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則（2022 年 4 月 1 日版）」

イ) 提供依頼メール

- ・タイトル：「配付依頼：サイバーセキュリティ関連資料」

- ・本文：以下の同意文を含めてください。

「標記資料を受理した場合、プロポーザル作成に必要な範囲を超えての使用、複製及び第三者への提供は行わず、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後に速やかに廃棄することに同意します。」

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1 名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA イラク事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。なお、現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者を登録してください。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（2014 年 10 月）」(<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>) の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 本業務については新型コロナウイルスの流行の状況や先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定することと致します。

- ⑤ 本調査において収集するデータや情報に個人情報が含まれる場合は、JICA の情報セキュリティに関する規程を順守して厳格に管理してください。

以上

[illegible]

イラク研修名

O D A における環境影響評価（持続可能な開発のための環境アセスメント研修）
 O D A ローンセミナー
 円借款プロジェクト評価セミナー
 円借款事業における環境社会配慮実務（A）
 汚職防止刑事司法支援
 住宅・住環境改善
 上水道無収水量管理対策
 中東地域統合的水資源管理
 道路行政
 "子どもの学びを保障する"へき地教育の振興-SDGsの達成に向けて（A）
 （有償）非破壊検査を中心としたライフライン施設の保全管理技術
 （有償勘定）円借款プロジェクト評価セミナー
 「イラク火力発電（ガスタービン）」
 「環境未来都市」構想推進セミナー
 「環境未来都市」構想推進セミナー【有償勘定技術支援】
 「港湾戦略運営セミナー」
 「子どもの学びを保障する」へき地教育の振興—SDGsの達成に向けて（A）
 A S O S A I セミナー
 C D M 事業促進のための能力強化研修
 e-Government 安定のための情報システム運用管理（C）
 e-Government 安定のための情報システム運用管理（D）
 G I S による天然資源・農業生産物の管理
 ICT 実践力強化のためのコア人材育成（A）IT アーキテクト
 ICT 実践力強化のためのコア人材育成/ 情報セキュリティ（C）
 IP ネットワーク・マネジメント
 ODA セミナー
 O D A セミナー
 O D A セミナー（1）
 O D A セミナー（首相府顧問会議メンバー）
 O D A における環境影響評価
 O D A ローンセミナー
 PMT 向けプロジェクトマネジメント
 PMT 向けプロジェクトマネジメント研修
 SDGs 達成に向けた UHC 時代における結核制圧
 SDG に関する統計への新しいデータソース及び手法の利用におけるイノベーション
 UHC 時代における結核制圧
 U H C 時代における結核制圧
 W T O 協定と貿易救済措置

アセアン地域港湾保安セミナー
アセアン地域債券市場整備Ⅱ
アセアン地域債券市場整備（Ⅱ）
イラク 医療スタッフ及び医療アシスタントへの研修
イラク 下水道計画・設計
イラク 固形廃棄物マネジメント計画フェーズ2
イラク 交通事故低減のための道路維持管理
イラク 港湾経営能力強化
イラク/行政と住民の協働による地域開発コース
イラク/地方行政コース
イラク「火力発電（ガスタービン）」
イラク「火力発電」
イラク「火力発電」（ガスタービン）
イラク「環境と開発と女性」セミナー
イラク「配電網改善」
イラクODAセミナー
イラクODAセミナーⅡ
イラクアクセスネットワーク保守技術
イラクがん治療普及対策
イラクサマーワ医療協力（Ⅰ）
イラクにおける国内避難民流出など緊急時における学校の在り方
イラクムサンナー県 看護協力
イラクムサンナー県テレビ放送技術
イラクムサンナー県医療協力（感染症対策）
イラク移動式変電設備維持管理
イラク医療機材保守管理（ムサンナー県向け、上級）
イラク下水道技術ⅠⅠⅠ
イラク外科医のための泌尿器科臨床研修
イラク経済政策セミナー
イラク警察支援
イラク憲法制定支援
イラク公共サービスにおける民間資本・ノウハウの活用
イラク向け招へい「知見共有セミナー」
イラク港湾保安セミナー
イラク行政官育成（外交）
イラク国WTO加盟支援
イラク国上水道システム改善（無収水対策）
イラク国内務省警察機構幹部招へい
イラク国別研修「警察官養成（柔道）」

イラク国別研修「国民融和セミナー」
イラク国労働安全に係る関係者の招聘
イラク指標管理型電気事業経営
イラク女性の教育推進セミナー
イラク職業訓練向上セミナーⅠⅠ
イラク新生児マススクリーニング（クレチン症・フェニルケトン尿症）
イラク選挙支援
イラク大気保全政策
イラク男女共同参画推進セミナーⅠⅠ
イラク中等教育開発
イラク電力
イラク電力研修センター運営管理
イラク投資環境法整備ⅠⅠ
イラク南部湿地帯保全
イラク南部地域医療協力（公衆衛生）
イラク南部地域医療協力（産婦人科）
イラク南部地域医療協力（小児科（１））
イラク南部地域医療協力（小児科（２））
イラク配電網改善
イラク保健行政
イラク労働安全衛生管理者能力向上
イラク労働安全衛生教育における研修方法の更新
インクルーシブな開発政策のための細分類されたSDG指標の統計分析
インターネット適応技術
インフラ（河川・道路・港湾）における災害対策
エネルギーの高効率利用と省エネの推進（Ｂ）
エネルギーの高効率利用と省エネの推進（Ｂ）
エネルギー政策
エネルギー政策（Ｃ）
エネルギー政策（Ｂ）
エビデンスに基づく公衆衛生計画立案
ガスタービン・石炭火力発電
ガスタービン・石炭火力発電—安定電力供給のためのメンテナンス技術向上—
ガスタービン・石炭火力発電のメンテナンス技術向上（Ａ）
ガスタービン・石炭火力発電のメンテナンス技術向上（Ｂ）
ガスタービン・石炭火力発電—安定電力供給のためのメンテナンス技術向上—（Ｂ）
かんがい排水・農村開発
かんがい排水プロジェクトの持続的管理
かんがい用水システム運営管理

グローバル研修医療政策担当者のための能力育成強化
グローバル保健医療政策担当者のための能力育成強化
ゲートオペレーション・機器メンテナンス
コンテナヤード計画・オペレーション
コンピューターによる機械制御 「クリーナープロダクションのための高度設備システムの構築」
サイバー攻撃防御演習
ジェンダーと多様性からの災害リスク削減
シンガポール第三国研修「交番システム」本邦補完研修
ストップ結核アクション - 効果的な結核対策実施に向けたオペレーショナルリサーチ強化コース -
スポーツを通じた障害者の社会参加の促進
スレイマニア医療協力
スレイマニア県医療協力
テレビ放送技術
バスマラ県向特設研修「国土・地域開発」
バリューチェーンの整備を通じた農村振興（畜産物の付加価値向上）
ファルージャ総合病院医師研修
ポスト2015開発指標のモニタリングに係る統計の作成能力の向上
ミレニアム開発目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備
ミレニアム開発目標関連統計の整備
リモートセンシング技術（初級上－中級レベル）
安定供給型水力発電
移動式変電設備維持管理
医療関係者対応-職業病診断
医療関連感染管理指導者養成研修（B）
医療機材管理・保守(A)
医療機材管理・保守（基礎）
医療機材管理・保守（基礎）イラク
医療機材保守管理
医療技術スタッフ練成コース
衛星通信技術
円借款プロジェクト評価セミナー
円借款事業における環境社会配慮実務 （B）
円借款事業における環境社会配慮実務研修
円借款事業推進協議
汚職対策（刑事司法）
汚職防止刑事司法支援
下水道・都市排水マネジメント
下水道・都市排水マネジメント(B)
下水道システム維持管理（A）

下水道システム維持管理（C）
下水道維持管理・都市排水
下水道維持管理ⅠⅠ
下水道維持管理システムと排水処理技術
下水道維持管理システムと排水処理技術（B）
下水道維持管理システムと排水処理技術（B）
下水道技術・都市排水
下水道技術・都市排水コース
下水道分野円借款事業運営
火災予防技術
火力発電・石油精製プラントの設備管理と技術基準
画像診断学（放射線、超音波）
海外投資促進
海事及び法令執行機関における上級職員のための海洋環境保全
海事国際条約及び船舶安全検査
海事国際条約及び船舶安全検査コース
海事国際条約及び船舶管理検査
開発事業における環境社会配慮実務
外交官セミナー
外交官研修
乾燥地における持続的農業のための土地・水資源の適正管理
乾燥地における持続的農業のための土地・水資源の適正管理（A）
乾燥地における水資源・環境管理
乾燥地における水資源管理・環境管理（本邦国特研修）
乾燥地における統合的水資源・環境管理
乾燥地水資源の開発と環境評価
官庁統計の解析、解釈及び利用
幹線道路の維持管理（A）
感染管理指導者養成研修
感染症対策研修
環境・水管理エンジニアリング
看護指導者育成（B）
観光マーケティング・プロモーションニューノーマルに向けてー（A）
観光振興とマーケティング（A）
観光振興とマーケティング（B）
観光振興とマーケティング（B）
基礎教育における格差対策のための教育行政強化
基礎教育における格差対策のための教育行政強化（A）
基礎教育における格差対策のための教育行政強化（B）

技術訓練（機械加工）

議会運営・選挙管理

救急・大災害医療

救急医療マネジメントシステム（第1回）

救急医療マネジメントシステム（第2回）

救急救助技術

牛人工授精普及システム

競争法・政策-市場経済の基盤づくり-

競争法・政策-投資を促進するための基盤づくり-

共生社会実現のためのアクセシビリティの改善 -バリアフリー化の推進-

教育行財政 - 基礎教育の質、内部効率性、格差に焦点をあて -

教育行財政-基礎教育の質、内部効率性、格差に焦点をあて-（A）

教育行政・管理

橋梁維持管理

橋梁総合

橋梁総合コース

金融規制監督

空港技術・政策セミナー

刑事司法（捜査，訴追，裁判及び国際協力）

系統運用事業者幹部職員研修

経済政策

経済政策セミナー（A）

経済政策セミナー（C）

警察（鑑識）

警察（現場鑑識）

警察：鑑識

警察官養成（現場鑑識）

警察官養成（柔道）

警察幹部組織運営

警察情報通信

警察情報通信セミナー

結核世界戦略に基づく結核対策強化

建設機械及び建設施工監理

建設技術の開発・応用セミナー

建設施工監理

交通警察行政研修

交通事故低減のための道路維持管理

光ファイバーケーブル

公共工事政府会計検査

公共工事政府会計検査セミナー

公共財政管理・公的債務管理エグゼクティブ・プログラム

公共財政管理・公的債務管理エグゼクティブ・プログラム

公共事業の計画・管理・評価

公衆衛生活動による母子保健強化（Ｂ）

公的機関におけるＩＴ技術トレーナー

公的資金協力セミナー

港湾開発・計画

港湾業務管理

港湾経営能力強化

港湾戦略運営

港湾戦略運営セミナー

港湾保安セミナー

航空保安セミナー

航行安全・防災・環境保全施策立案のための海洋情報整備（水路測量国際認定Ｂ級）

行政サービス改善のためのICT利活用（Ｃ）：CIO補佐

行政サービス改善のためのICT利活用：CIO補佐（Ｃ）

行政サービス改善のためのICT利活用：情報システム、セキュリティ、ICT戦略（Ｃ）

行政官セミナー

行政官セミナー（大統領府・首相府等）

行政官のためのジェンダー主流化政策

行政官の能力向上

行政官育成（外交官）

行政官育成（警察）

行政官研修（大統領府、首相府等）

高効率クリーン火力発電の推進（Ａ）

高品質種子の供給のための植物品種保護制度及び種子の品質管理制度

国家油流出事故対策計画策定プロジェクト

国際テロ事件捜査

国際テロ対策

国際獣疫対策上級専門家育成

国際税務行政セミナー（一般コース）

国際税務行政セミナー（一般コース）Ⅱ

国際税務行政セミナー（一般コース）ⅠⅠ

国際税務行政セミナー（上級コース）

国際税務行政セミナー（上級コース）ⅠⅠⅠ

国際標準を活用したICT政策立案能力向上 ～途上国の課題解決のためのよりよいICTインフラ整備～

国際溶接技術者研修

国土・地域開発政策

国土・地域開発政策ⅠⅠ

国別研修（長期）／イラク 教育システム改善

国別研修（長期）／イラク「腫瘍科」

国別研修（長期）イラク／国際保健（長期）

国別研修（長期）イラク／上水道計画

国別研修（長期）イラク／生命農学（長期）

国別研修（長期）イラク／平和構築・紛争予防

国別研修（長期）イラク「国際保健」

国別研修（長期）イラク「文化遺跡」

国民融和セミナー

再生可能エネルギー A

再生可能エネルギー導入計画 -太陽光発電を例として- (B)

最新のがんの診断と治療

災害時における行政対応・政策立案

災害発生報告・記録に係る能力向上

参加型地域開発のための地方行政強化 (C)

産業環境対策

産業環境対策における能力開発

産業環境対策における能力開発フェーズ2

産業環境対策における能力開発フェーズ2

産業振興のためのビジネス開発サービス (BDS)強化 (A)

産業振興のためのビジネス開発サービス (BDS) 強化 (A)

産業振興のためのビジネス開発サービス (BDS) 強化 (B)

市民社会

市民社会活動の促進とコミュニティ開発

市民社会支援

歯学教育

事故及び職業病の報告・記録能力強化

持続可能な開発のための環境教育－沿岸生態系と住民生活の保全－

持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリングのための公的統計の理論と実務

持続可能な産業開発トップマネジメントセミナー

持続可能な農業のためのアグロバイオテクノロジー

持続的な都市開発のための都市経営 (A)

自然災害からの復興計画

自然災害に対する森林の防災機能など生態系を活用した防災・減災 (ECO-DRR) 機能強化のための

自動車大気汚染対策

社会課題解決のためのデジタルトランスフォーメーションの推進-日本のSociety5.0に向けた挑戦-

社会基盤整備における事業管理

社会資本基盤整備計画

社会福祉行政

住宅・住環境の改善と防災

住宅・住環境改善

住宅・住環境改善Ⅱ

住民との協働による環境都市づくり

獣医技術研究

出入国管理行政

循環器病対策

初等理数科教授法

初等理数科教授法（A）

初等理数科教授法（A）

初等理数科教授法（筑波大学）（B）

小規模内水面養殖

小規模農家の生計向上のための野菜生産技術

小水力及びクリーンエネルギー発電技術

消火技術

消防・防災

省エネルギー

省エネルギー技術と設備診断 一生産性向上とクリーナプロダクションのために一

省エネルギー政策立案

省エネルギー政策立案（B）

上級警察幹部セミナー

上級警察幹部セミナー（B）

上級国家行政

上級国家行政セミナー

上級人事管理

上水道施設技術ⅠⅠ

上水道施設技術総合（A）

上水道施設技術総合（B）

上水道施設技術総合：水道実務者向け実践編（B）

上水道無収水量管理対策

上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）

上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（A）

上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（B）

上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（C）

職員への健康・安全マネジメント能力強化＜第2バッチ＞

職業訓練の運営・管理と質的強化（A）

職業訓練管理

職業訓練向上セミナー

職業能力開発行政
職業能力開発行政セミナー
食品安全行政
食品保健行政
人獣共通感染症対策
水管理・水利組織
水災害被害の軽減に向けた対策
水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理
水道管理行政（A）
水道管理行政（A）
水道管理行政及び水道事業経営（A）
水道管理行政及び水道事業経営（B）
水道技術者
水道技術者養成ⅠⅠ
水道経営
水利組織および灌漑管理に関する本邦研修
水力開発の促進
水力発電
世界遺産の適切な管理を通じた観光振興（A）
成人識字教育
生活習慣病予防対策
生活排水対策
生活排水対策ⅠⅠ
生産性向上のための実践的経営管理（B）
生産保全によるクリーナープロダクション（B）
生物検体及び室内環境の重金属の分析の実施研修
生物検体及び室内環境の重金属の分析の現地研修
製油所環境管理
青年研修イラク／経済行政（産業振興）コース
青年研修イラク／行政（地方行政）
青年研修イラク／行政管理コース
青年研修イラク／災害リスクエリアにおける地域活性化コース
青年研修イラク／情報通信技術政策コース
青年研修イラク／青年指導者（リーダーシップ／組織論）
青年研修イラク／戦後復興と平和構築コース
青年研修イラク／地域における中小企業振興コース
青年研修イラク／母子保健実施管理コース
石油・ガスセクターにおけるHSEマネジメントシステム改善
先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略（B）

先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略（C）
戦略的マネジメント・マーケティングによる持続的地場産業振興（A）
船舶荷役計画・オペレーション
選挙支援
総合通信網計画設計
総合的な河川及びダム管理
総合的な廃棄物管理（全般）（C）
総合的な廃棄物管理（全般）（D）
総合防災行政（B）
送電線の設計技術
送電線の設計技術 2 0 1 2
太陽光発電エネルギー技術（B）
太陽光発電技術（B）
大気汚染源管理
第1回本邦研修-持続可能な都市づくりに向けたエルビル都市開発マスタープラン更新プロジェクト
知見共有セミナー
地域における観光振興コース
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計（B）
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計（C）
地域開発計画管理
地域警察
地域別研修 「小農支援のための野菜栽培技術とマーケティング手法」
地域保健改善に向けた人材能力開発
地域保健向上のための保健人材強化
地方自治研修
地方自治行政
地方自治体における都市廃棄物処理 （A）
地方自治体における廃棄物処理
地方自治体における廃棄物処理（A）
地方自治体行政強化（参加型地域開発）
畜産開発計画担当行政官を対象とした政策立案実施管理能力の向上
中小企業のためのビジネス開発サービス（BDS）（B）
中小企業振興のための金融及び技術支援（B）
中小企業振興のための経営強化（ビジネス開発サービス）（A）
中小企業振興のための経営強化・金融支援（B）
中小企業振興政策(A)
中小企業振興政策（B）
中東・アフリカ地域 水環境管理政策
中東・アフリカ地域 水環境管理政策 （イラク）

中東における基礎教育拡充のための教育行財政と学校運営の改善

中東地域 持続可能な観光開発

中東地域「上水道維持管理」

中東地域における効率的水利用による農業技術

中東地域における節水かんがい農業技術の普及

中東地域における幼児教育

中東地域を対象とした中小企業振興研修

中東地域産業環境対策

中東地域小学校理数科教育改善

中東地域上水道維持管理

中東地域総合水資源管理

中東地域統合的水資源管理

中東地域復興における公衆衛生改善

中東地域復興における地域保健改善に向けた人材能力開発

中東博物館研修

中等教育開発

町並み保全の手法と運営

長期研修（援助行政体制整備・地域計画／国際大学）

長期研修（教育開発／広島大学）

長期研修（工学教育・電気工学・機械工学／豊橋技術科学大）

長期研修（上水道計画／立命館大学）

長期研修（統計・環境計画／東洋大学）

長期研修（平和構築・紛争予防／東京外国語大学）

長期研修（灌漑水資源管理／広島大学）

長期研修員（「個別案件」文化遺跡／国土舘大学大学院グローバルアジア研究科）

直接投資を促すための知財制度整備に向けて

通信インフラストラクチャの構築のための標準化

通信線路技術者育成

適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政

適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政及び薬剤師の役割

鉄道経営

電気通信政策

電気通信標準化

電子政府推進のためのシステム運用管理

電子政府推進のためのシステム運用管理 （B）

電子政府推進のためのシステム運用管理（A）

電力セクター人材育成

電力トレーニング施設の運営マネジメント

電力トレーニング施設の運用マネジメント

都市開発

都市計画総合

都市計画総合（課題別への国別上乘せ）

都市計画総合（課題別研修への上乗せ）

都市交通総合

都市上水道維持管理

都市上水道維持管理（給・配水）（B）

都市上水道維持管理（浄水・水質）（B）

都市内道路の維持管理

都市内道路整備

都市内道路整備（A）

投資環境法整備

投資環境法整備（A）

投資環境法整備（B）

投資環境法整備（C）

投資環境法整備ⅠⅠ

投資促進・ビジネス環境整備(準高級対象)(A)

投資促進・ビジネス環境整備(準高級対象)（A）

投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメント（B）

統計モジュール

統合水資源管理（A）

統合的水資源管理

統合的流域（河川・湖沼・沿岸域等）管理による水資源の持続可能な利用と保全

道路維持管理

道路維持管理（B）

道路維持管理（B）

道路行政

南部湿地

南部湿地帯保全

日イラク間の知見の共有セミナー

日イラク間の知見の共有セミナー（イラク国会議員）

日イラク間の知見の共有セミナー（クルド自治政府）

日本における参加型灌漑管理の実情と土地改良にかかる行政施策

日本における参加型灌漑管理の実状と土地改良に係る行政施策

乳肉生産のための牛の飼養管理技術

乳幼児ケアと就学前教育（アフリカ・中東）

農業気象ネットワーク整備

農業政策企画

農業政策立案のための農業統計企画・設計

農業地域における経営力、マーケティング強化による地場産業振興（Ａ）

農業地域における経営力、マーケティング強化による地場産業振興（Ｂ）

農業統計指導者

農業農村インフラの運営管理の改善

農業普及企画管理者

農業普及手法と農産物のマーケティング戦略

農業灌漑技術

農村女性能力向上

農村振興セミナー

農法改善

廃棄物管理

廃棄物管理技術（基本、技術編）（Ｂ）

廃棄物管理研修

廃棄物管理総合技術Ⅱ

廃棄物管理能力向上（応用、計画・政策編）（Ｄ）

廃棄物処理

配電網整備

博物館とコミュニティ開発

爆発物の鑑定に関する国際法科学セミナー

犯罪防止（矯正保護）

犯罪防止（上級）セミナーⅠⅠ

犯罪防止及び刑事司法（高官セミナー）

非破壊検査を中心としたライフライン施設の保安全管理技術

病院管理技術とヘルスサービスマネージメント

病院管理技術とヘルスマネージメント

病院経営（Ｃ）

病院経営（Ｄ）

病院経営・財務管理

病院経営・財務管理（Ａ）

病院経営・財務管理（Ｂ）

病院薬学

病院薬学 -病院薬剤師のために-

復興における地域保健改善に向けた人材能力開発

複数台ディーゼル発電機における経済的負荷配分による省燃料運用

物流近代化ⅠⅠ

紛争影響国における国家建設

紛争解決と共生社会づくりのための実践的参加型コミュニティ開発手法

平和教育-相互理解の促進をととして-

保健サービスマネジメント能力向上研修

保健サービスマネジメント能力向上研修（第2回）
保健サービスマネジメント能力向上研修（第3回）
保健衛生管理
保健衛生管理－リーダーシップ及びガバナンス
保健衛生政策向上
保健衛生政策向上セミナー
保健衛生政策向上-日本の経験・歴史・成果と課題の共有
防災コース
本邦長期研修（個別：腫瘍科）
無収水対策及び配水管網整備 2
野菜栽培技術 II
薬剤耐性病原体の実験室診断 I I
薬事行政
薬事行政官研修
有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進
郵便事業経営セミナー
溶接
流域水管理に基づくかんがい排水
臨床検査技術
臨床検査技術（臨床微生物）
労働安全衛生リスク管理システム能力向上
労働安全衛生リスク管理システム能力向上（2018.4）
労働安全衛生政策向上～制度構築から具体的対策まで～
労働安全衛生政策向上－制度構築から具体的対策まで－
労働安全衛生政策向上－制度構築から具体的対策まで－
労働安全衛生－制度構築から具体的対策まで－
労働環境における有害物質測定能力強化
漏水対策・配水管網整備
浚渫技術
灌漑施設の維持・運営管理（A）
灌漑施設を中心とした農業農村のインフラの維持・運営管理の改善
灌漑農地水灌漑
